

イーストスプリング・インベストメンツ(シンガポール)リミテッド シンガポールオフィス訪問レポート

アジア・オセアニア好配当成長株オープン(1年決算型)
追加型投信／海外／株式

2019年4月26日

【シンガポールオフィス訪問】

アジア・オセアニア好配当成長株オープン(1年決算型)は、イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドの受益証券を主要投資対象としているイーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド(適格機関投資家専用)を組み入れています。本レポートでは、3月中旬にイーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド(以下、当該ファンド)の運用拠点であるイーストスプリング社のシンガポールオフィスを訪問した時に取材した、当該ファンドの運用体制や運用の考え方などについてご報告します。

【国際金融センター・シンガポールで運用】

イーストスプリング社は、英国ブルーデンシヤル社*(以下、親会社)の資産運用子会社で、20年以上の運用実績があります。預かり資産残高は、2018年12月末時点で20兆円を超えており、アジア地域においては有力な資産運用会社の一つに数えられます。親会社はアジア地域で強みを持つ生命保険・金融サービス企業で、ロンドン証券取引所、ニューヨーク証券取引所、香港証券取引所、シンガポール証券取引所に上場しています。イーストスプリング社は、シンガポールのほか、香港やマレーシア、台湾などでも運用チームを抱えていますが、当該ファンドの運用はシンガポール拠点で行われています。

シンガポールは、世界的な国際金融センターであり、500を超える金融機関が集結していると言われています。シンガポールは、歴史的に英国の影響を強く受けており、税制などの法制面で優位性があるほか、インフラが整い、政治が安定しているなど、国際金融センターとして機能する素地を備えています。また、アジア各国に本社を構える一般企業もシンガポールに事務所を設置することが多いため、情報の集積地という側面もあります。そのため、シンガポールに拠点を置いて運用することは、アジア・オセアニア地域の投資情報を収集するうえでもメリットが大きいと言えます。



イーストスプリング・インベストメンツ(シンガポール)リミテッドが入居するビル



マリーナ・ベイ・サンズ(シンガポール)

【*英国ブルーデンシヤル社はイーストスプリング社の最終親会社です。最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているブルーデンシヤル・ファイナンシャル社とは関係がありません。】

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「アジア・オセアニア好配当成長株オープン(1年決算型)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での岡三アセットマネジメント株式会社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**アジア・オセアニア好配当成長株オープン(1年決算型)
追加型投信／海外／株式**



オフィスの様子（イーストスプリング社）



ミーティングの様子（イーストスプリング社）



運用チームのメンバー（イーストスプリング社）

【アジア・エクイティ・インカムチーム】

イーストスプリング社で当該ファンドの運用を担当しているのは、アジア・エクイティ・インカムチーム（以下、当運用チーム）です。当運用チームは、現在5名で構成されており、当該ファンドを主に担当するポートフォリオマネージャーのほか、業務をサポートするメンバーが在籍しています。マクロ環境調査や企業調査については、すべてを当運用チームで行うのではなく、他の運用チームと情報を共有することで、迅速かつ効率的に進められています。今回、運用現場を訪ねた時は、メンバーが2名ずつに分かれて、情報端末を見ながら議論している最中でした。

【各専門チームによる側面支援】

当該ファンドの運用は、当運用チームだけで完結している訳ではありません。定量分析（データ分析）チーム、リスク管理チーム、トレーディング（売買）チームなどの各専門チームによる側面支援を受けながら進められています。

定量分析チームは、データ管理チームの情報を活用して、運用モデルの開発やポートフォリオの特性分析、個別銘柄の特性分析などを行い、当運用チームに対して独自の視点から提案を行います。過去の例としては、インド株の組入比率の見直し提案や、オーストラリアの不動産銘柄の組入れ提案、期待リターンの変化に基づく銘柄入替えの提案などを行い、当該ファンドのパフォーマンス向上に貢献しました。

リスク管理チームも、定量分析チームと同様に、独自の視点から提案を行います。例えば、当該ファンドの基準価額の変動が、市場の動きと比べて大きくなり過ぎた場合などに、ポートフォリオの変更新案などを提示します。

トレーディングチームは、ポートフォリオマネージャーとの連携を深めることにより、市場の流動性を十分配慮したうえで、売買コストを抑制することによりファンドのパフォーマンス向上に貢献します。出来高の少ない銘柄については、有利な条件で取引できる相手を探すこともあります。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

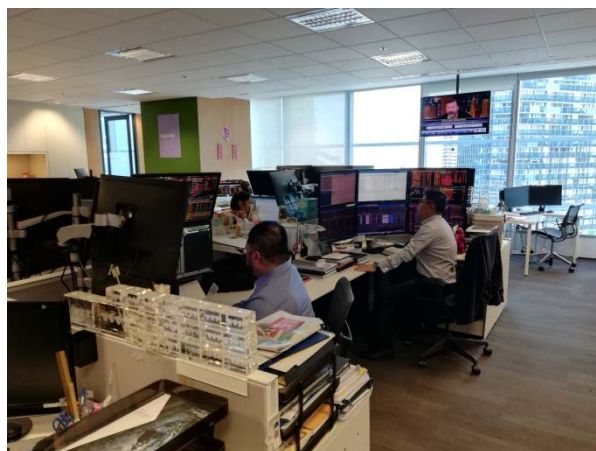
■本資料は、「アジア・オセアニア好配当成長株オープン（1年決算型）」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での岡三アセットマネジメント株式会社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

アジア・オセアニア好配当成長株オープン(1年決算型) 追加型投信／海外／株式

【配当利回りと割安感に着目した運用】

当該ファンドの運用で重視していることは、企業の収益源がしっかり確保できているかどうか、持続性があるかどうかです。これらは高い配当水準が維持される、又は配当が増えていく源泉になると考えられるためです。政治やマクロ環境の影響を受けやすい企業の場合には、将来マイナスの影響を受けた場合でも投資価値があるかどうかを吟味します。

一方、売買タイミングも重要です。財務やビジネスモデルの観点から健全であることを確認したうえで、株価が割安と判断した銘柄を組み入れます。買付後に株価が更に下落する可能性はありますが、最悪シナリオを想定したうえで株式の本源的価値を算出し、組入比率を決定しているため、中長期的な視点で運用する当該ファンドにとって、大きな痛手となる可能性は低いと判断しています。



トレーディング（売買）の様子（イーストスプリング社）

【国・地域別配分の考え方】

当該ファンドの運用は、定量分析で調査対象を数百銘柄程度に絞り込んだうえで、当運用チームが主体となって、組入銘柄を一つひとつ吟味していく手法を採用しています。そのため、国・地域別の組入比率は、これらの過程の積み上げの結果でしかありません。

ただし、リスク管理の観点から言えば、国・地域ごとにマクロ環境や政治の動向は異なっており、個別企業の業績も大なり小なりこれらの影響を受けます。そのため、マクロ環境や政治の動向が、個別企業の業績に与える不確実性について検証を行っています。

足元のポートフォリオについては、オーストラリアでは中期的なマクロ環境動向、インドでは政治的な不確実性が企業業績に及ぼす影響などを考慮して、組入比率をやや低めとしています。

【不動産投資信託（REIT）の考え方】

当運用チームは、不動産投資信託（REIT）は、安定的な配当収入を求める投資家にとって、魅力的な投資対象であると判断しています。当該ファンドは、スキームとしてはREITを純資産比で最大5%程度まで組み入れることが可能ですが、足元では、オーストラリアの2銘柄を組み入れています（純資産比で1～2%程度）。

REITは、低金利下では利回り面での相対的な魅力が増すことから、選好されやすい傾向がみられます。2019年は、米連邦準備制度理事会（FRB）が、金融引き締めに慎重な姿勢を示していることから、特に注目されやすいと考えられます。



シンガポールのビル建設計画（茶色の模型）（シンガポール・シティ・ギャラリー）

※本資料の掲載写真は、全て筆者撮影

（作成：運用本部）

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「アジア・オセアニア好配当成長株オープン（1年決算型）」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での岡三アセットマネジメント株式会社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



アジア・オセアニア好配当成長株オープン(1年決算型)
追加型投信／海外／株式

アジア・オセアニア好配当成長株オープン(1年決算型)に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、アジア（日本を除く）・オセアニア地域の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」があります。その他の変動要因としては「金利変動リスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
 - 投資信託は預金商品、金融債、保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが見込まれる場合も同様です。
 - 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%(税抜3.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.3%

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.134%（税抜1.05%）
運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
：純資産総額×年率1.728%（税抜1.60%）程度
実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
 - その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×年率0.0108%(税抜0.01%)
 - 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用を信託財産で負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等、海外における資産の保管等に要する費用を間接的に負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。



販売会社（１）

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次販売会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
アーク証券株式会社	関東財務局長(金商)第1号	○			
藍澤證券株式会社	関東財務局長(金商)第6号	○	○		
あかつき証券株式会社	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
今村証券株式会社	北陸財務局長(金商)第3号	○			
岩井コスモ証券株式会社	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
エイチ・エス証券株式会社	関東財務局長(金商)第35号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
FFG証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第5号	○			
おきぎん証券株式会社	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
株式会社しん証券さかもと	北陸財務局長(金商)第5号	○			
大熊本証券株式会社	九州財務局長(金商)第1号	○			
高木証券株式会社	近畿財務局長(金商)第20号	○			
内藤証券株式会社	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
長野證券株式会社	関東財務局長(金商)第125号	○			
中原証券株式会社	関東財務局長(金商)第126号	○			
西日本シティTT証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
播陽証券株式会社	近畿財務局長(金商)第29号	○			
ひろぎん証券株式会社	中国財務局長(金商)第20号	○			
北洋証券株式会社	北海道財務局長(金商)第1号	○			
丸國証券株式会社	関東財務局長(金商)第166号	○			
水戸証券株式会社	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
むさし証券株式会社	関東財務局長(金商)第105号	○			○
明和證券株式会社	関東財務局長(金商)第185号	○			
山和証券株式会社	関東財務局長(金商)第190号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三京証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○		○	
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			



販売会社（2）

（受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次販売会社が含まれております。）

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
(登録金融機関)					
株式会社イオン銀行	関東財務局長(登金)第633号	○			
大阪信用金庫	近畿財務局長(登金)第45号				
株式会社神奈川銀行	関東財務局長(登金)第55号	○			
北おおさか信用金庫	近畿財務局長(登金)第58号				
株式会社西京銀行	中国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社佐賀共栄銀行	福岡財務支局長(登金)第10号	○			
株式会社静岡中央銀行	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社島根銀行	中国財務局長(登金)第8号	○			
城北信用金庫	関東財務局長(登金)第147号	○			
株式会社仙台銀行	東北財務局長(登金)第16号	○			
株式会社第三銀行	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社大正銀行	近畿財務局長(登金)第19号	○			
株式会社千葉興業銀行	関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社中京銀行	東海財務局長(登金)第17号	○			
株式会社東北銀行	東北財務局長(登金)第8号	○			
株式会社栃木銀行	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社トマト銀行	中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社富山第一銀行	北陸財務局長(登金)第7号	○			
長野信用金庫	関東財務局長(登金)第256号	○			
西中国信用金庫	中国財務局長(登金)第29号				
株式会社東日本銀行	関東財務局長(登金)第52号	○			
株式会社百十四銀行	四国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社福岡中央銀行	福岡財務支局長(登金)第14号	○			
福岡ひびき信用金庫	福岡財務支局長(登金)第24号	○			
株式会社福島銀行	東北財務局長(登金)第18号	○			
株式会社福邦銀行	北陸財務局長(登金)第8号	○			
株式会社豊和銀行	九州財務局長(登金)第7号	○			
株式会社北越銀行	関東財務局長(登金)第48号	○		○	
株式会社北都銀行	東北財務局長(登金)第10号	○			
株式会社北洋銀行	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社みちのく銀行	東北財務局長(登金)第11号	○			
株式会社宮崎太陽銀行	九州財務局長(登金)第10号	○			
株式会社琉球銀行	沖縄総合事務局長(登金)第2号	○			

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）